

日本 CHO 協会 新型コロナウイルスの企業活動への影響を調査 『入社式および新入社員研修に関する緊急アンケート』

人事部門の役割と機能を探求し「CHO（チーフ・ヒューマン・オフィサー）＝最高人事責任者」と次世代 CHO 候補者の育成を目指す「日本 CHO 協会」（運営主体：株式会社パソナグループ）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日本 CHO 協会の会員企業に対して『入社式および新入社員研修に関する緊急アンケート』を実施いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、政府が大規模イベントの自粛や小中学校の休校を要請するなど、全国で様々な対策がとられています。また企業においても、新型コロナウイルスの影響を受け、サービス提供を停止したり、一部制限を行うなどのケースが出てきています。そこで本調査では、日本 CHO 協会の会員企業に対して、各企業の入社式および新入社員研修の動向について聞きました。

【調査結果のポイント】

- 「入社式を実施する」と答えた企業は 55.4%（72 社）。
そのうちの 52 社は、「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」と回答。
入社式の実施時期は、94.4%（68 社）が 4 月 1 日と回答した。
- 「入社式を実施しない」と答えた企業は 26.2%（34 社）。
そのうちの 50%（17 社）は、「社長メッセージの配信」など代替施策を行うと回答した。
- 「新入社員の入社時研修を実施する」と答えた企業は 76.9%（100 社）だった。
そのうちの 44 社は、「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」と回答。
- 「新入社員の入社時研修を実施しない」と答えた企業は 7.7%（10 社）。
そのうちの 80%（8 社）は「E ラーニング」など代替施策を行うと回答した。

<調査概要>

調査方法 : インターネットを通じたアンケート方式

調査期間 : 2020年3月13日（金）～16日（月）

調査対象 : 日本 CHO 協会の会員企業

回答者数 : 130 社

回答者属性 : 【業界】 製造業、情報通信業、小売業、卸売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業、飲食サービス業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、宿泊業、その他

【従業員規模】

10,000人以上/18社、5,000人以上10,000人未満/16社、

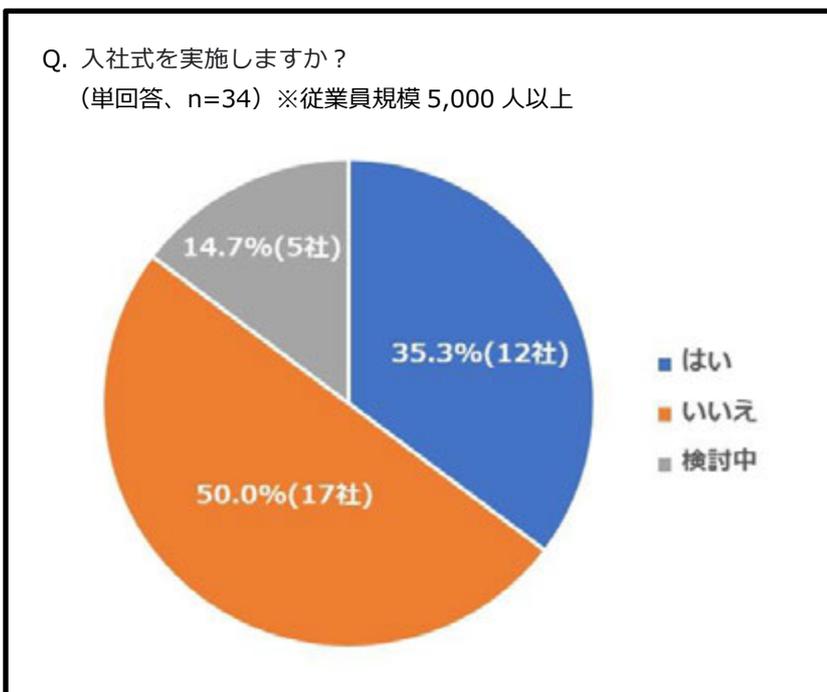
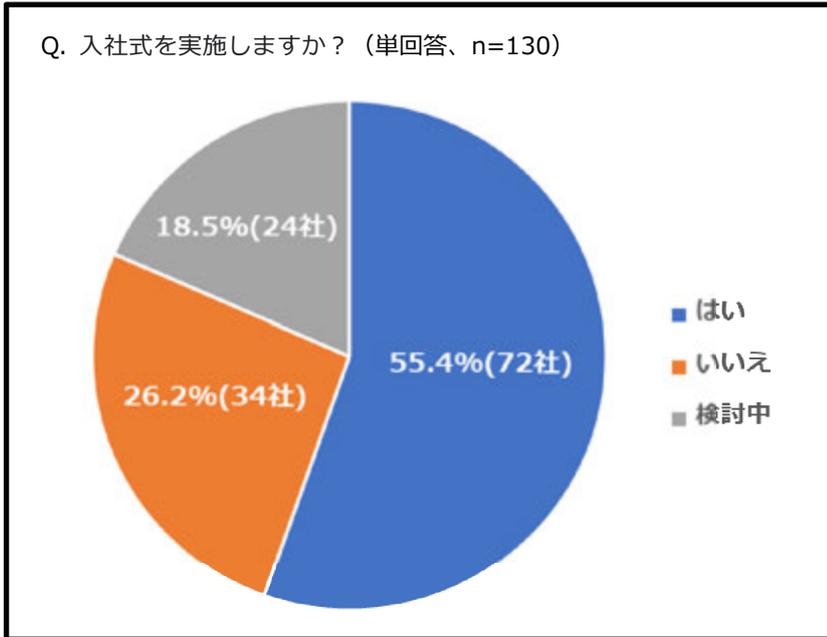
3,000人以上5,000人未満/22社、1,000人以上3,000人未満/40社、

1,000人未満/34社

1. 入社式について

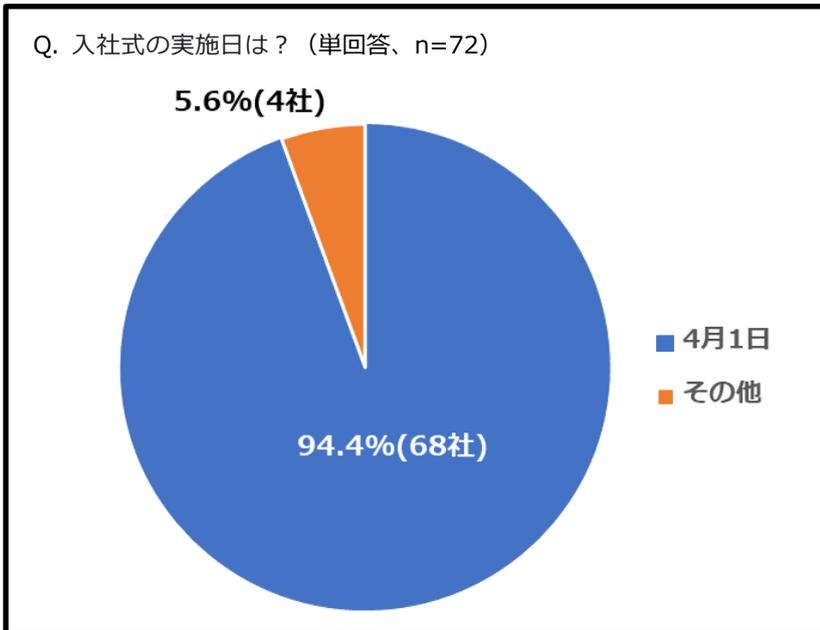
■「入社式を実施する」と答えた企業は約半数

「入社式を実施しますか？」という問いに対して、55.4% (72社) が「はい (実施する)」と回答した。一方、従業員規模が5,000人以上の企業 (n=34) に限定すると、「はい」は35.7% (12社) にとどまった。



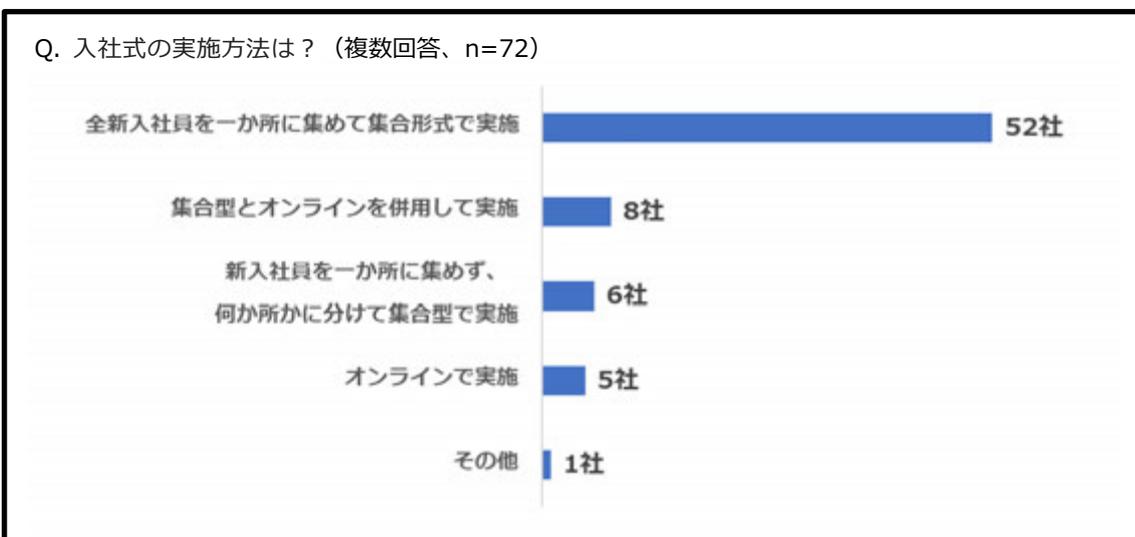
■「入社式を実施する」と答えた企業の9割以上が、4月1日に実施

「入社式を実施する」と回答した企業72社に対し、実施時期を聞いたところ、「4月1日」と答えた企業が94.4%（68社）と大多数を占めた。



■「入社式を実施する」企業の7割が「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」

「入社式を実施する」と回答した企業72社に対し、実施方法を聞いたところ、「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」と答えた企業が52社と最も多く、次いで「集合型とオンラインを併用して実施」が8社、「全新入社員を一か所に集めず、何か所かに分けて集合型で実施」が6社、「オンラインで実施」が5社となった。



■「入社式を実施しない」と回答した企業の半数は「社長のメッセージ発信」などの代替施策を実施

「入社式を実施しない」と回答した企業 34 社のうち、「代替施策による対応を行う」と回答した企業は 50% (17 社) だった (単回答、n=34)。また代替施策の内容を自由回答で聞いたところ、最も多かったのは動画配信などによる「社長のメッセージ発信」だった。

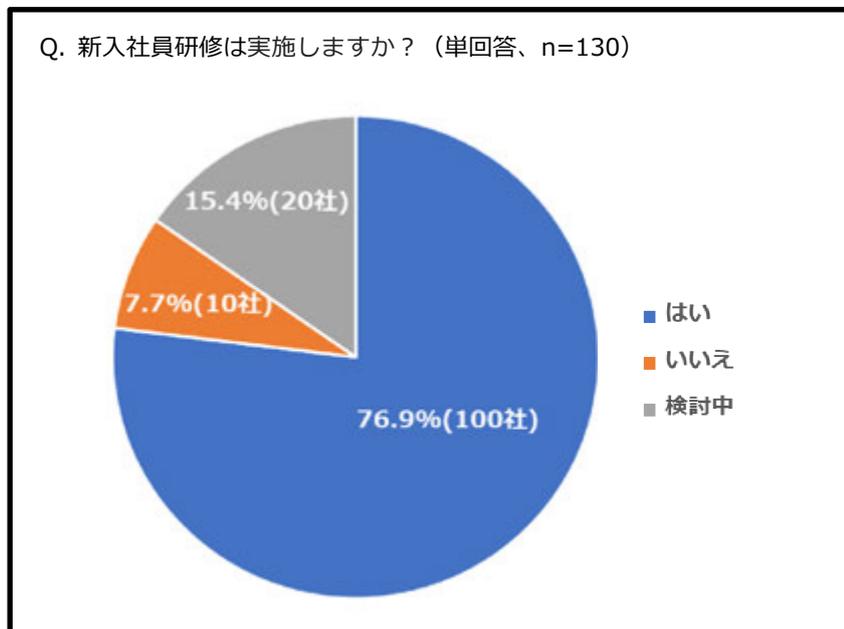
<主な回答>

- ・社長メッセージの中継、ウェブ配信
- ・在宅勤務で視聴
- ・社長メッセージの送付
- ・入社手続きのみ小グループで実施

2. 新入社員研修について

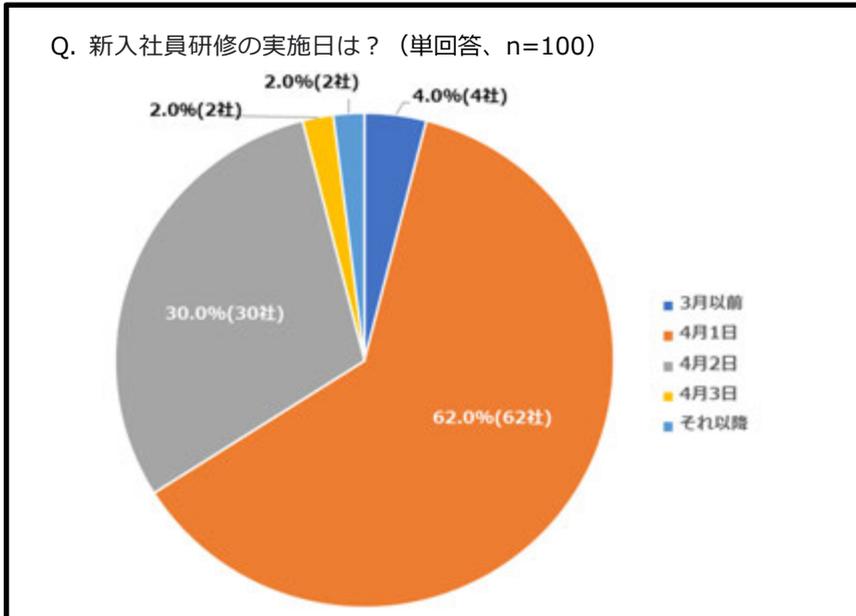
■「新入社員研修を実施する」と答えた企業は約 8 割

「新入社員研修を実施しますか?」という問いに対して、76.9% (100 社) が「はい (実施する)」と回答した。



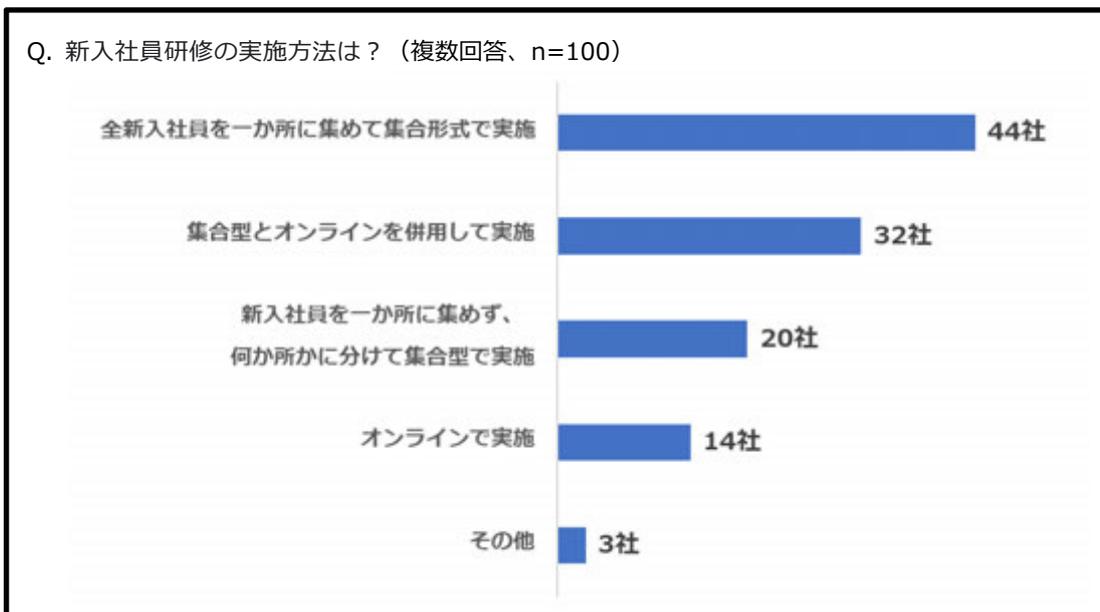
■「実施する」と答えた企業の約9割が、4月1日もしくは2日から研修を開始

「実施する」と回答した企業100社に対して、実施時期について聞いたところ、「4月1日」が62.0%（62社）、「4月2日」が30.0%（30社）となった。なお研修の終了時期は企業によってバラバラであった。



■「実施する」と答えた企業の7割が「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」

「実施する」と答えた企業100社に対し、実施方法について聞いたところ、「全新入社員を一か所に集めて集合形式で実施」と答えた企業が44社と最も多く、次いで「集合型とオンラインを併用して実施」が32社、「全新入社員を一か所に集めず、何か所かに分けて集合型で実施」が20社、「オンラインで実施」が14社となった。



■「実施しない」と回答した企業の半数は「Eラーニング」などの代替施策を実施

「新入社員研修を実施しない」と回答した企業10社のうち、「代替施策による対応を行う」と回答した企業は80%（8社）だった（単回答、n=10）。また代替施策の内容を自由回答で聞いたところ、最も多かったのは「Eラーニング」などオンライン対応だった。

<主な回答>

- ・Eラーニングで実施
- ・動画視聴等による研修
- ・自宅学習

▼報道関係者からのお問い合わせ
株式会社パソナグループ 広報部
担当 中村、大倉

Tel : 03-6734-0215
E-mail : p.kohobu@pasonagroup.co.jp